



主な記事

- 2-3めん 主張、地本レポート、非正規雇用フォーラムサマーセミナー、第45回衆議院議員選挙をうけて、他
- 4めん 反戦・平和、核廃絶、エネルギー政策を求め、戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会、他



2009年 第979号

9◆10 [木曜日]

発行所 全日本水道労働組合教宣部
月2回刊(10、25日発行)
〒113-0033 東京都文京区本郷1-4-1
●電話03(3816)4132 ●定価1部5円
(組合員の購読費は組合費を含む)
http://www.zensuido.or.jp

09地方確定闘争勝利に向け全力を

地公部会、大都市労が連申し入れ

8月11日に人事院勧告が行われ、月例給、一時金ともにマイナスの勧告が出された。公務員連絡会・地方公務員部会は、翌12日に、全人連に対し、申し入れを行った。また、大都市労連は、8月21日に大人連に申し入れを行い地方での闘いが本格的にスタートした。一方政府は、8月25日に第2回給与関係閣僚会議を開いて、勧告通り実施する方針を確認した。公務員連絡会は、①内容に不満はあるが、民間賃金を正確に反映したのであれば受け止めざるを得ない②拙速に決定したことは手続きに問題があり、遺憾③地方公務員等の闘いについて統一闘争態勢を堅持した取り組みを進める、とする声明を発表。全水道は公務員連絡会、地公部会に結集し、大会で確認された方針の下、人事委員会への対応を強め、確定闘争勝利へむけ、闘いを推進していくことが求められている。

地公部会 全人連申し入れ

8月11日

公務員連絡会地方公務員部 議長(全水道委員長)、金田会は8月12日に、2009年 企画調整委員(自治労書記 人事院勧告を受けて全国人事 長)、藤川地公部会事務局長 委員会連合会(全人連)に対 して地公部会幹事が出席、全人 連の申し入れを行った。公務員 連側は、内田会長(東京都人 事委員会委員長)はじめ、都

道府県人事委員会のブロック 代表及び政令市人事委員会の 代表者が対応した。 冒頭、佐藤地公部会議長は 要請書を手交し、「人事院は 月例給、一時金の引き下げ勧 告を行ったが、春闘結果や民 間実勢を反映したとはいえず、 組合員の生活実態から見て極 めて不満な勧告だと言わざる を得ない。自宅に係る住居手 当の廃止勧告は、国と地方で は住宅政策が根本的に異なっ ていることから、今回の廃止 勧告はあくまでも国家公務員 における実情を踏まえた措置 であると認識しており、各人 事委員会に置かれても同様 の認識で対応されますよう 要請する。全人連におかれま しては、率直に協議する場を 継続して頂きたいと考えてお り、各人事委員会におかれま しても各組合と十分な交渉・ 協議が保障されるような取り 扱いをお願いする」と申し入れ の趣旨を述べた。



内田全人連会長に要請書を手渡す佐藤地公部会議長

引き続き、藤川地公部会事 務局長が要請書の内容を説明 し、全人連の努力を求めた。 こうした地公部会の要請に 対し、内田会長は「公務員の 給与を取り巻く環境は、引き 続き厳しい状況にあります。 人事委員会といたしまし ては、本年も、中立的かつ公正 な第三者機関として、その使 命を十分に果たしていく決意 であります」と回答した。

大都市労連が 大人連申し入れ

8月21日

8月21日、札幌、仙台、新 潟、さいたま、千葉、特別区、 東京都、川崎、横浜、静岡、 浜松、名古屋、京都、大阪、 堺、神戸、岡山、広島、北九 州、福岡の市労連などで構成 される大都市労連連絡協議会

が大都市人事委員会連絡協議 会に①人事委員会が地方公務 員の労働基本権を一部制約し た代償措置として設置されて いる趣旨をふまえ、労使交渉 の経過及び組合側の意見を十 分に尊重すること、②職員の 生活実態をふまえ、生活水準 の維持・向上を図ること、③ 人事院勧告や国の動向に追随 する勧告を行わないこと、等 とする申し入れを行った。中 央における人事院勧告をう け、地方でも人事委員会勧告 に向けた取り組みから行われ ており、9月7日には、名古 屋市で勧告がなされた。今 後、全水道内単組において も、大会で確認された方針に 基づき、組合員の生活の安定 を守るために闘いを推進しな ければならない。(大人連申し 入れ内容を2・3面に記載)

9・8 第1回基本政策委員会 地方確定闘争など協議

第1回強化委員会をあわせて開催

全水道は9月8日に、全水 道会館で第1回基本政策委員 会を開催した。

第1回強化委員会

委員会は、冒頭佐藤中央執 行委員長から、第45回衆議院 選挙の結果、民主党を中心と する政権樹立にむけた動きな どの諸情勢についてふれたあ いさつがあり開始された。 つぎに西川書記長より 2009年人事院勧告、今後の 日程について等が報告され、 全体で共有化した。

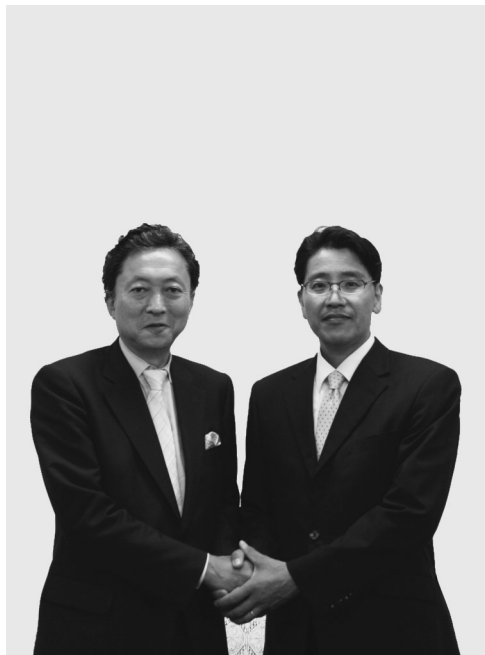
第1回基本政策委員会終了

後、第63回大会で確認された 方針に基づき、全水道の今後 の運動と組織・財政強化に向 けて、第1回全水道強化委員 会を開催した。この強化委員 会は、地本・6都委員長と本 部役員で構成され、三単産 統合の断念という事態を受 け、厳しい状況を認識しつ つ、全水道運動の強化に向け た組織と財政のあり方などを 検討するもの。また、戦術委 員会を中心とする「検討委員 会」を設置し、具体化を図る。 委員会では、①全水道強化 委員会の位置と任務、②「中 期目標の基調」の骨格、③「当 期の課題」「運動の基調案」 など提起した。今後、第1 次実態調査を行いつつ、「中 期目標の基調」の取りまとめ に向け協議を進める。



大阪市会北区補欠選挙

新里予定候補の必勝を



必勝の固い決意で民主党鳩山 代表と握手する新里予定候補

9月18日告示

9月27日投票で実施

全水道本部は、9月18日 告示、9月27日投票で実 施される大阪市会北区補欠 選挙について、大阪水労、 近東地本の推薦決定を受 け、新里嘉孝氏を組織候補 として推薦することを第4 回中央執行委員会で決定し ました。新里予定候補は、 民主党公認、連合大阪推薦 をうけ、大阪市会議席獲得 へ奮闘します。必勝に向け 全力を挙げましょう。



水音

「命」。民主党が 圧倒した総選挙、 告示直前の記者会 見では恒例の決意 表明たる各党首揮 毫に鳩山党首はた だ一字したため

た。「民主主義革命」。実現し た「チェンジ」に菅党代表 代行は自身のブログにそう 書いた▼「ざっと1億円」。 投票日直前、人材派遣大手 パソナの会長に就任したあ の竹中氏の役員報酬。03年 の製造業派遣解禁の旗振り 役。パソナの売上高はそ れから2倍へ膨張、「究極の 天下り」(東京新聞・9月8 日)。「政権交代」しつべ返 し「抑圧され続けた人々か らの与党・政府に対する告 発」と声明したのは派遣村 を組織した「反貧困ネット ワーク」。「天下りの根絶」 は民主党マニフェストのひ とつだが▼「新自由主義か ら社会民主主義への根本的 な政策転換は政権交代によ っでのみ可能。今年5月の 労研全国集会にそう基調講 演した北大・山口二郎教 授。「人間の尊厳を無視し て顧みない社会が現れたこ とへの怒りが、自民党を完 膚なきまでに打ちのめし た」と総括(朝日新聞・9 月3日)。「民主主義とはそ もそも革命の制度化だ」▼ 運動の力点は「社会の底割 れに歯止め」「社会連帯」「日 本社会全体で集団的労使関 係の再構築」と連合の大会 運動方針案。たしかに山口 教授も「選挙だけが民主制 ではない。国民の多様な参 加が政党政治を鍛えていく」 ことの急務を訴えた。結成 20周年に「労働組合は何の ために存在するのか」と原 点に立ち返るという連合。 時代の行き詰まりの中に新 しく何をつくるか。「命」「革 命」、もちろん、言えはいい というもんじゃない。(岳)